

3. 高齢化・少子化社会における住宅・社会資本整備

(1) 今後のキーワード

21世紀を目前に、わが国における地域別の人口数や人口密度等の特徴は前節で示したとおりであり、人口移動等の動向より、21世紀に入った後もしばらくは同様の傾向が続くものと考えられる。

現在、人口集積型地域の人口増加率は縮小してきているが、これまでの人口増加の結果として大規模な人口が集中し、密度も高いという状況であることに変化はない。そのため、高齢者数も多く、特殊出生率は低いが出生数は比較的多いという特徴を維持しており、戦後数年間のようなピラミッド型の人口年齢構造は維持できないまでも、バランスのとれた人口構成は維持できるのではないかと考えられる。

高齢化・少子化社会における人口集積型地域の将来像として、戦後から第1次オイルショック頃までのような人口増加、都市の発展は望めないとしても、年少人口、生産人口、高齢者人口のいずれかが突出することなくバランスよく都市に居住し、スムーズに世帯の循環が行われ、人口、都市活力が維持されるような地域が望ましい姿の一つではないか。

日本の総人口が2010年頃より減少することが予測される中、人口集積型地域が活力を維持してゆくためには、住民が地域に定着することが必要となる。

戦後から第1次オイルショック頃までに人口集積型地域に移動してきた人にとって、「所詮何かあれば田舎に帰ればよい」といった、都市での生活を仮のものとする意識があったと考えられる。しかし、人口集積型地域に住宅を獲得した団塊の世代の子どもも世帯的には独立する年代となり、今後とも人口集積型地域において生活してゆくものと考えられ、団塊の世代においては例えば「田舎は東京」という人は人口集積型地域において一部であったが、現在は多数の生活者が「田舎は東京」となっている。平成7年に行われた世田谷区民意識調査（調査主体：世田谷区）では、「あなたは、世田谷区に住んで何年くらいになりますか。」という質問に対し「20年以上」と答えた人は55.7%と過半数を占め、「あなたは、これからも世田谷区に住みたいと思いませんか。」という質問に対し「住みたい」と答えた人は84.2%、その理由として「住みなれているから」と答えた人は62.6%と他の理由（「交通や買物など生活に便利だから」53.3%、「通勤・通学など交通の便がよいから」36.8%、「仕事や商売の関係で」

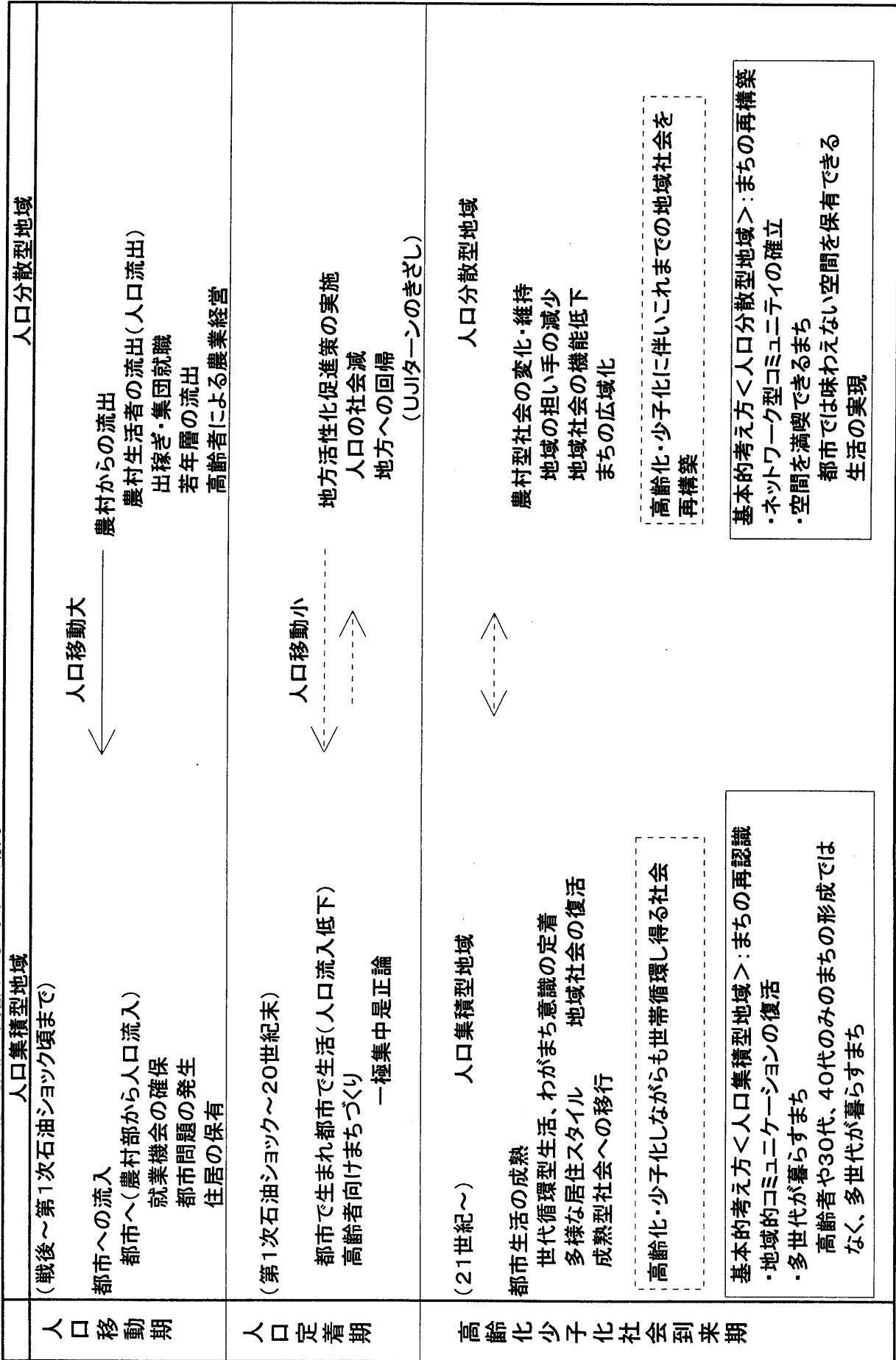
9.3%、その他)を上回っており、現在世田谷区に在住する多くの人が単なる利便性や就業上の理由だけではなく、そこに長く住んでいるが故にこれからもそこに住みたいと考えていることがわかる。

今後、世代循環型の長期的に活力を維持してゆける地域としてゆくためには、「これからも住み続けたい」という「わがまち意識」を抱けるような地域づくり、地域をあらためて認識できるような地域づくり、「まちの再認識」が必要になると考えられる。

一方、人口分散型地域においては、人口減少が進行してきており、人口密度が低くかつ高齢者人口割合が高い社会となっている。また、高齢化も急速に進行しており、この傾向は今後も続くと考えられる。こうした地域において、将来の高齢化社会を見越した老人福祉施設等の社会資本の整備は急務である。例えば、高齢化の著しい島根県において平成元年に行われた県政世論調査(調査主体：島根県)では、「老後の福祉対策として、県が特に力を入れなければならないことは何だとお考えですか。」という質問に対し、「老人福祉施設の整備」と答えた人が29.7%と最も多く、「保健医療対策の強化」が28.4%とつづき「老人家庭奉仕員などの増員」等のその他の項目をあげた人はほとんどいなかった。ところが、こうした人口分散型地域においては、人口減少と高齢化が同時に進んでいくため、現在の形態で福祉、医療、教育等の行政サービスやコミュニティを維持していくことは困難となることから、より広域的なコミュニティを形成していくことが必要であると考えられる。高齢化・少子化社会における人口分散型地域では、地域社会としての機能維持、一定水準の生活環境の確保ができるような規模へ、地域の構成を見直すような地域づくり、すなわち「まちの再構築」が課題となっていくことであろう。

21世紀に入り高齢化・少子化社会を迎えるにあたって、人口集積型地域においては「まちの再認識」、人口分散型地域においては「まちの再構築」が各種施策を考えるにあたっての重要なキーワードの一つとなると考えられる(図2-3-1)。

図2-3-1 戦後の人口移動の推移と高齢化・少子化の動向



(2) 高齢化・少子化社会における住宅・社会資本整備の方向性

前節まで、高齢化・少子化社会におけるわが国の地域社会の将来像について人口集積型地域と人口分散型地域に分類して、人口年齢構造や人口移動のデータにより考察してきた。このような分類による考察はあくまで人口のデータによる分析であり、産業構造等のその他の要因が考慮されておらずあくまでも推測の域を出ないものである。しかし、わが国の高齢化・少子化社会が世界で例を見ない速さで進行してゆき他国に先例を求めるなど、将来像を検証することが困難である現状では、高齢化・少子化社会の将来像を想定し住宅・社会資本整備との関係を考察することは今後の住宅・社会資本整備の方向性を検討する一つの手がかりとなると考えられる。

高齢化・少子化社会においては、これまで進めてきた安全性、利便性、快適性、うるおい等を向上させる住宅・社会資本整備をこれまでと同様に着実に進めてゆくことはもちろんのこと、ここでは新たな視点として、前節にて考察した人口集積型地域、人口分散型地域の将来像、キーワードを踏まえた今後の住宅・社会資本整備の方向性を考察した。

人口集積型地域については、都市生活の成熟化、わがまち意識の熟成などによる世代循環型社会の構築が必要であり、まちの再認識をキーワードとした。以上を踏まえ、人口集積型地域における住宅・社会資本整備には、わがまち意識の熟成のための景観、自然環境の向上、地域のコミュニケーションの復活、あらゆる世代が住みやすい地域づくりの視点が重要である。景観美観に配慮し既存ストックを活用した住宅や道路、河川などの公共施設、まちの中の貴重な自然の保全、再生や創造、またコミュニケーション復活のため地域内のスポット的な広場や快適な歩行空間の確保、コミュニティ活動のための空間（公民館等）の確保、世帯構成に応じた都市内での住み替えが可能な住宅市場の整備、高齢者が都市生活を継続できるようなバリアフリー化や福祉施設の充実が必要となる。

人口分散型地域については、高齢化の急激な進展、人口の減少、過疎化の進展などにより現在の形態で行政サービスやコミュニティを維持してゆくことが困難となり、より広域的なコミュニティを形成してゆく必要があり、まちの再構築をキーワードとした。

高齢化・少子化社会における人口分散型地域の住宅・社会資本整備には、地域社会としての機能を維持し、一定水準の生活、福祉環境の確保、都市にはない自然、空間

を生かした地域づくりの視点が重要となる。

福祉、医療、教育等の行政サービスの水準を維持するため、現在の行政区域にとらわれず、より広域的なコミュニティの形成が必要となると考えられることから、交通ネットワークは、これまでの近傍の都市とのネットワーク整備を推進するとともに、広域化したコミュニティ内部、人口分散型地域の内部のネットワークに配慮することが必要となろう。また、通信施設については、買物、医療等のサービスの供給を実現する遠隔及び広域化したコミュニティの通信ネットワークの構築が必要となる。さらに、広域化したコミュニティの核となるような公共施設（例えば病院、学校、文化施設など）の整備、コミュニティ活力維持のための有効活用を考えるべきであろう。

また、自然、空間を生かした地位づくりの観点から、自然環境、生態系を保全し、住民と共存してゆくとともに、都市住民に対しても貴重な自然をアピールし、U J I ターンの促進に寄与する整備が求められる。さらには、今まで農村的地域にて維持されてきた森林や水田が果たしてきたと考えられる公益的機能が今後どのように変化してゆくかという視点を含めて社会資本整備を行う必要がある。

【参考文献】（第2章）

- 1) 経済企画庁『国民生活白書』1994年
- 2) 総務庁長官官房『長寿社会対策の動向と展望』1995年
- 3) 厚生省人口問題研究所『都道府県別出生率の分析：1980～1990年』
- 4) 厚生省人口問題研究所『都道府県別将来推計人口（平成4年10月推計）』
- 5) 総務庁統計局『現代日本の人口問題』